**令和８年 11 月４日　総合政策委員会　開催状況**

開催年月日　令和８年１１月１２日（火）
質　問　者　民主･道民連合　広田　まゆみ　委員
担　当　課　総合政策部計画局科学技術振興課

| 質　　問　　要　　旨 | 答　　弁　　要　　旨 |
|---|---|
| **一　北海道立総合研究機構の安定的な運営と研究基盤の維持・強化について**<br>私から、北海道立総合研究機構の安定的な運営と研究基盤の維持･強化について質問させていただきたいと思います。 | |
| **（一）独法化後の運営状況と課題について**<br>まず、独法化後の運営状況と課題についてですが、道総研は、平成22年に22の道立試験研究機関を統合して地方独立行政法人として設立され、農業、水産、森林、産業技術、環境など、本道の産業や道民生活を支える幅広い試験研究を担ってきました。<br>独法化から16年が経過する中、近年の物価高騰や人件費の増加、研究施設・設備の老朽化など、経営環境も大きく変化しています。<br>そこでまず、道は、独法化以降の道総研の運営について、どのような成果と課題があると認識をしているのか。<br>また、近年の経営環境の変化が法人運営に及ぼす影響をどのように把握しているのか、伺います。 | **【科学技術振興課長】**<br>道総研の運営状況についてでありますが、平成22年に22の試験研究機関を統合し地方独立行政法人として設立した道総研は、その総合力を発揮して分野横断的な研究を行うとともに、外部機関との幅広い連携を進め、着実に研究開発の成果を生み出しながら、道民生活の向上と道内産業の振興に寄与してきたところでございます。<br>一方で、研究成果の一層の普及や活用、研究人材の確保・育成といった業務運営の改善及び効率化のほか、施設・設備の計画的な整備等の必要があると認識しております。<br>また、道では、道総研の研究の円滑な推進を図るため、日頃から様々な場面や職位間において情報交換を行っており、その中で経営環境の変化等も含めた法人運営の状況についても随時、把握に努めております。 |
| **（二）物価高騰や人件費増加への財源措置について**<br>随時把握に努めているとのことなのですが、物価高騰や人件費増加への財政措置について、具体的に伺いたいと思います。<br>道総研では、燃油・光熱費・研究資材、消耗品の価格上昇に加え、給与改定に伴う人件費の増加など、様々な経費負担が生じていると思います。<br>決算資料等を拝見しますと、令和４年度に物価高騰対策として特別な支援が行われたものの、令和５年度以降は同様の追加支援が無く、光熱費や燃料代について運営費交付金の増額補正も決算資料の中では見られませんでした。<br>令和６年度には、人件費の増額補正は行われておりますけども、運営費交付金の算定内訳は公表されていません。<br>こうした経費の増加を、法人の経営努力はもちろん必要なのですけども、法人の経営努力だけで吸収することには限界があると考えます。<br>そこで、道は、近年の燃油・光熱費や人件費の増加をどのように把握し、運営費交付金等にきちんと反映してきたのかどうか。<br>また、これまでの財政措置によって必要な経費が確保されていると判断しているのか、伺います。 | **【科学技術振興課長】**<br>物価高騰等への対応についてでありますが、道では、道総研に対する運営費交付金や施設整備等補助金により、法人運営上、必要な経費の安定的な確保に努めてきたところであり、社会経済情勢の変化による電気やガス・重油などといった燃料費等の高騰や、労務単価の上昇など、特段の事情がある場合には、所要の経費を上乗せし交付しているほか、給与改定によって人件費の不足が見込まれるような場合には、追加で交付するなど、法人運営に支障が生じないよう経費の確保を図っているところでございます。 |

| 質　　問　　要　　旨 | 答　　弁　　要　　旨 |
| --- | --- |
| **（三）研究活動と人材確保への影響について**<br>なかなか少し非公表の部分も多くて分かりづらいところもあるんですけども、研究活動と人材確保への影響について伺いたいと思います。<br>これも決算ベースの資料によりますが、道総研の研究経費は、令和3年度から令和7年度まで、おおむね10億円から11億円程度で推移しています。<br>しかし、物価が上昇すれば、同じ予算規模であれば、実施できる研究や試験の量に影響が生じている可能性があるのではないでしょうか。<br>また、常勤研究職員数は近年ほぼ横ばいですけども、研究分野の高度化や地域課題の多様化に対応するには、専門人材の確保と育成も大変重要でして、例えば非常勤職員という形でも、人材を確保しているという努力も聞いております。なので、研究経費や職員数の総数だけでは、研究現場の実態を十分に把握できないと考えます。<br>そこで、道は、物価高騰や人件費の増加によって、研究活動の縮小や研究内容の変更、人材確保への影響が本当に生じていないのか、それをどのように把握しているのか伺いたいと思います。<br>また、必要な研究機能が維持されていると、どのような根拠に基づいて判断をされているのか、伺います。 | **【科学技術振興課長】**<br>研究活動等への影響についてでございますが、道では、地方独立行政法人法の規定に基づき、毎年度、道総研の業務の実績に関して、有識者で構成される評価委員会の意見を踏まえ、評価を実施しているところです。<br>直近となります令和7年度では、電力需給契約に係る競争入札の実施や、任期付研究職員の任期満了後の正職員採用を実施するなど、維持管理経費の縮減及び人材確保に取り組み、水稲の新品種である「空育198号」の開発のほか、ヒグマのDNA分析により個体を特定し、地域の安全に貢献する取組などが進められたことから、道としては、評価委員会における意見も踏まえ、全体として「おおむね順調に進んでいる」と評価しているところでございます。 |
| **（四）研究施設・機器の維持更新について**<br>まさにご答弁あったように水稲の新品種開発ですとか、ヒグマの DNA 分析って本当にお力を発揮していただいていると思うんですけども、だからこそちょっと伺いたいんですけども、研究施設と機器の維持・更新についてです。<br>道総研の各試験場や研究所には、専門性の高い分析機器や試験設備などが整備されていまして、これは道総研内部じゃなくて、地域企業への技術支援にも活用されています。<br>一方、施設・設備の老朽化や、資材価格の上昇、機器も高度化していかなければいけませんから、そこに伴うですね、維持管理や更新に必要な費用も増加していると考えます。<br>特にですね、研究機器は故障後に更新するような対応だとすれば、研究の継続性や技術支援に支障が生じかねませんし、これはだから地域の中小企業の将来に関わることだと思うんですね。<br>そこで、道は、道総研の保有する研究施設や主要な機器・備品の老朽化、更新の必要性をどのように把握をしているのか。<br>また、必要な更新が計画的に行われているのか、財源上の制約による更新の先送りがされていないのかどうか、そうした把握の有無も含めて伺います。 | **【科学技術振興課長】**<br>研究施設等の整備についてでございますが、道においては、第4期中期目標において、施設・設備に関し、中長期的な視点に立って集約化や改廃を含めて計画的な整備に取り組むよう道総研に求めております。これを受け、道総研では、中長期の施設整備の考え方を策定した施設等整備計画や長期保全計画に基づき、施設の建替や移転・集約及び長寿命化に向けた取組を進めるなど、必要な整備に努めているところでございます。 |

| 質　　問　　要　　旨 | 答　　弁　　要　　旨 |
| --- | --- |
| **（五）地域未来戦略と研究基盤の強化について**<br>道総研が別組織になったことによって、見えなくなっている部分が、過去の道立の時よりもあるのではないかと危惧するところです。<br>そこで、地域未来戦略と研究基盤の強化についてということで伺いたいんですけど、そもそも今、中央政府はですね、地域未来戦略において、戦略産業クラスターや地域産業クラスターの形成、地場産業の成長支援など、裾野を広げなさいって、中央政府も言っている訳ですよね。<br>そういう地域未来交付金をはじめとする支援策を進めています。<br>こうした産業政策を進める上では、もちろん企業への投資やインフラ整備だけではなく、地域に蓄積された研究技術や人材を活かすことが重要だと考えます。<br>道総研は、農業、水産、森林、ものづくりなど、本道の基幹産業に密着した研究を担ってきました。<br>この新たな産業クラスターの形成にあたっては、既存の試験研究機能についても、維持するだけでなく、時代の変化に応じて強化していく必要があると考えます。<br>そこで、道は、地域未来戦略や本道の産業振興を進める上で、道総研の役割をどのように位置付けているのか。<br>また、国の支援制度の活用も含め、研究施設や設備の更新・高度化にどのように取り組んでいく考えなのか、伺います。<br><br>その地域未来戦力と研究基盤の強化について、ご指摘をさせていただきたいと思います。<br>先日、経済部・総合政策部の皆さんとも意見交換をさせていただきましたが、道総研を他の民間企業と比べて特別扱いするという意味ではなくですね、北海道の産業政策を支える公的研究機関として、その研究機能を活かし、発展させていくのかという視点が大変重要だと考えています。<br>それも、新たに強靭化計画のところでも、少しご議論させていただきたいと思っていますが、例えば、再生可能エネルギーを活用した肥料・原料の国内製造や、家畜排泄物等からのエネルギー肥料資源の回収といった、本当の意味での食料安全保障・エネルギー安全保障を結びつける新たな研究課題もあります。こうした分野横断的な課題への対応を含め、経済部・農政部・水産林務部などの関係部局が国の様々な支援制度の活用も視野に入れながら、道総研の研究基盤の維持強化、又は高度化に連携して取り組んでいただきたいということを、指摘をさせていただきたいと思います。 | **【科学技術振興課長】**<br>道総研の役割についてでありますが、道総研は、公設の試験研究機関として、地域未来戦略にも掲げられているエネルギーやデジタルをはじめ、本道産業の振興や持続可能な地域づくりにおいて、その試験研究機能を結集して、総合力を発揮してきており、引き続き、研究開発を通じて道の重要な施策の推進を技術面で支えることとしております。<br>また、道総研では、北海道大学を中心とした各研究機関で有する研究設備の共同利用を目指したプロジェクトに参画するなどの取組を進めており、今後とも、他の研究機関との連携をより一層強化しながら、多様な財源の確保に取り組むなど、その役割を果たすために必要な研究施設や設備の整備に努めてまいることとしております。 |

| 質　　問　　要　　旨 | 答　　弁　　要　　旨 |
| --- | --- |
| **（六）設立団体としての道の責任と今後の対応について**<br>最後に、設立団体としての道の責任と今後の対応について伺います。<br>本年5月の総合政策委員会においても、他の委員の方からですね質疑がありました。その時に、道総研が地域課題の解決に貢献するため、道として、運営費交付金の確保や職員の派遣など、必要な支援を行っていくとの答弁がありました。<br>道総研が研究成果を地域の企業や市町村に活かしていくためには、安定した研究基盤が不可欠だというふうに思います。法人の自主的・効率的な経営と合わせてですね、北海道が公的試験研究機関の研究機能を維持する責任、これを両立して考える必要があると考えます。<br>物価高騰や人件費の増加、設備の老朽化が進む中、従来の財政措置や法人の経営努力だけで、将来にわたり研究基盤を維持できるのか、しっかり検証することが必要だと考えます。<br>道は、独法化から16年が経過した現在、本道の研究開発力を維持して、さらに発展させるため、設立団体としてどのような責任を果たしていく考えなのか。<br>また、令和9年度の予算編成も見据え、必要な財政措置や研究基盤の計画的な整備について、どのように取り組んでいく考えなのか、伺います。<br><br>道総研も頑張っていらっしゃいますし、道が一定の算定根拠に基づいて運営費交付金を措置し、業務実績評価等を通じてですね、道総研の運営状況を確認しているということは理解をしました。一方でですね、公開されている資料だけでは研究活動や施設・設備の維持更新に必要な経費が、十分に確保されているのか、外部から検証しにくい面があると私は今回感じました。<br>水稲のことだとか、ヒグマのことだとか研究成果が順調であることと、その成果を生み出す研究基盤がこれからの将来にわたって、維持できる状況なのかということは必ずしも同じではないかと思います。<br>繰り返しになりますけども、国の地域未来戦略に基づく、産業クラスターの形成を進める上でも道総研が蓄積してきた研究機能を積極的に活かし、その基盤を強化していく視点も重要だと考えます。<br>私は道総研の研究基盤を守ることを、単なる法人への財政支援という意味付けではなく、北海道の将来の産業政策への投資として捉えることが必要だと考えます。<br>これは、道総研だけの自助努力に任せる問題ではなく、今後、地方独立行政法人に対する、設立団体としての財政的な責任や、議会としてのチェックのあり方にも関わる問題だと考えます。<br>運営費交付金の算定根拠と決算との関係だとか、業務実績評価のあり方、そして、施設・設備の更新需要について私自身も更に様々な調査を進め、改めて議論させていただく機会も作りたいと思いますけども、道においても研究成果だけではなく、それを支える財政基盤や施設・設備の持続可能性、北海道の将来の先ほども強靱化というワードがたくさんでてきましたけども、そういう将来の政策課題に対応できる、研究機能の確保という視点を大切にしていただくよう求めまして、質問を終わります。 | **【科学技術振興担当局長】**<br>今後の対応についてでございますが、これからも道総研が、多様化する道民ニーズや社会情勢の変化を捉え、道内の産業振興や道民生活の向上に貢献していくためには、幅広い分野におけます、研究開発機能が集約された強みを活かし、様々な地域資源を活用した地域振興への支援など、公設の試験研究機関としての役割を果たしていくことが重要と認識してございます。<br>道といたしましては、道総研が、地域との連携をより強化しながら、その総合力を十分に発揮し、地域や企業が抱える課題の解決に一層貢献することができますよう、道総研の設立団体として、運営費交付金の確保や職員の派遣を行うなど、研究の推進とそれを支える組織運営の双方の観点から必要な支援を行ってまいります。 |